



2026年3月24日

外国人雇用 情報! vol. 32

一般社団法人大阪外食産業協会
外国人雇用推進部門長 井上 泰弘

育成就労制度と日本語教育のこれから

日本の外食産業は、多くの外国人材によって支えられています。人手不足が続く中で、外国人スタッフは店舗運営に欠かせない存在となっています。こうした状況の中、今後導入される育成就労制度は、外国人材の受入れ環境に新たな変化をもたらす制度として注目されています。

これまで外食業は技能実習制度の対象外であり、外国人材の受入れは主に特定技能制度などを通じて行われてきました。しかし技能実習の実質的な後継制度である「育成就労制度」では外食業も対象分野となり、外国人材の育成と就労を一体的に進める仕組みが整えられることとなります。

この制度の特徴の一つは、外国人材の入社後にも日本語講習を実施することが企業の責任として義務づけられている点です。日本語能力は、職場でのコミュニケーションだけでなく、生活面の安定にも大きく関わる重要な要素です。そのため、日本語教育を継続的に行うことは、外国人材の定着にもつながると考えられます。

外食産業の現場では、スタッフ同士の連携やお客様とのやり取りなど、日々多くのコミュニケーションが行われています。外国人スタッフが安心して働き、その能力を発揮するためには、業務に即した日本語教育と、職場全体での理解と協力が重要になります。

育成就労制度の開始は、外国人材を単なる労働力としてではなく、共に働く仲間として育てていく視点を私たちに求めています。日本語教育は、その基盤となる取り組みとして、外食産業の持続的な発展を支える重要な要素になっていくのではないのでしょうか。

株式会社 Futaba (ORA 賛助会員社)

代表取締役 国定 三恵 (ORA 外国人雇用促進部門会 業務委員)

就労外国人向け企業出張研修や技能実習生の生活指導を含めたトータルサポート、日本人社員向け研修で多数の実績を収めている。

あらゆる国の学習者と触れ合っていく中で、お互いが相手の価値観を理解し、認め合うことが大切だと感じ、共に笑い(共笑)、共に成長し(共育)、共に人生を楽しめる(共楽)、多文化共生社会を目指す。その原点に立ち、現在は日本在住の外国人の方々へ言語指導だけではなく、日本の文化、慣習、ビジネスマナーから日常の生活指導まで幅広いサポートを実施している。

